

高齢者の世代間交流と社会参加に関する一考察

—退職教員の社会的活動に着目して—

張 潤霊

はじめに

現在、日本では「すでに役割を終え、社会から支えられる者」という従来の高齢者観が変わっている。旺盛な活動意欲を有している高齢者が新たな学習の機会を通じて、生きがいを作り、社会参画・地域貢献を担っていくことが期待されている。一方、少子化という社会問題を直面して、子どもの身体的な成長・発達とともに、自立した社会人の基礎となる素養と力量を培うために、日本ではさまざまな子どもの教育支援活動が進んでいる(山本ら,2009)。しかし、子どもの教育の指導者として担い手の不足と子どもと大人が共同参加する体験の少なさという課題も指摘されている(中央教育審議会,2007)。そこで、文部科学省の超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会は「地縁」と「血縁」等が薄れつつある現代社会においては、改めて、学習活動や社会参画を通して人と人、あるいは人と地域社会がしっかりと繋がり、お互いに支え合いながら共生する絆ある社会を構築していくことが、社会の未来を拓くことにも繋がる(文部科学省,2012)」という考え方を提示している。すなわち、地域社会の一員である高齢者は社会参加活動を通して、子どもの教育という課題に向けて役割を果たすことが可能であろう。その上で、新たな縁を形成しうる生涯学習社会の実現にも役に立つと考える。

ところで、内容や形式が多岐にわたる社会参加活動の中で、本稿は子どもの教育支援の視点から特に世代間交流活動に注目したい。なぜなら、高齢者と子どもの繋がりがそこから生まれるからである。高齢者はこれまで人生の中で培ってきた知識・経験や次世代へ伝承する一方、自分の活動意欲も満足させ、生きがいを感じる。その中で、人生の多く時間を職場で過ごして定年退職した高齢者は現役時代の働き方が高齢期の QOL(Quality of Life)を支える心理社会的要素(一般性自己効力感、社会性自己効力感、孤独感)と関連していることがすでに検証されている(徳田,2011)。幸福な老年期のために、社会参加を通して他者と積極的に関わり、過去の働いた経験を活用し、世代継承性に加え、孤独感を解消しながら有能感をもらえる(立瀬ら,2020)。特に世代間交流の場合、高齢者は若者世代に伝承する経験・知恵やそこからもらえる有能感とジェネラティビティでの満足感が現役時代の働き方に強い影響されていると言えるだろう。

しかし、職種によって退職後に現役時代の経験を活かす方法及び高齢期の生涯学習・社会参加に与える影響は区別があるだろうと思うが、それに関する研究はほとんどない。したがって、本稿は世代間交流による子どもの教育支援について、退職教員に注目したいと考える。教師という職種は他の職種と比べて一定の特性があり、退職後でも学校での教育文化活動の延長として地域社会活動を参加する可能性が高い(大塚,1995)。また、Butler が提起したライフレビューと結び付けると、学校教員が退職後、これまで学校での働き方を振り返り、過去からの問題解決と再統合を人生最後の発達課題とすることを推測できるだ

ろう。そこから生み出す効果は内面的精神の発達に止まらず、生活の活性化や対人関係の促進及び世代間交流も促進する。

以上のことから、本稿は四つに構成される。まず、高齢者社会参加活動と世代間交流活動の意義、現状と課題を概説する。次に、退職教員の特性から現役時代の働き方や経験と繋がり、退職後の社会的活動の現状を明らかにしたうえで、社会参加における退職教員の新しい役割を論じる。さらに、日本退職教員協議会との連絡で全国退職教員の社会的活動の現状を把握したうえで、特に高知市の教育シニア・ネットワーク活動と大分市の子ども教育相談室に注目したいと考えた。文献調査とインタビュー調査によって、退職教員の世代間交流には存在している問題点と課題を明らかにした。最後に、子どもの教育支援において退職教員が現役時代の経験を生かす方法現役時代別の支援内容を明らかにすることを通して、退職教員が自己実現を果たすと同時に子どもの教育支援の質を向上させる活動の内容や形式などを検討する。退職教員を研究対象に限定した高齢者の世代間交流への考察から、これから進みつつある高齢長寿社会において、職業別に現役時代経験の活用につながる高齢者の社会参加活動の在り方に新たな課題を提起したいと考えている。

1. 高齢者の社会参加活動と世代間交流

(1) 高齢者の社会参加と新たな高齢者像の構想

日本は世界の有数の長寿国であり、これまで各分野において高齢者を対象にする諸施策を積極的に行ってきた。そこから、高齢者が体力や運動能力も一貫して向上傾向を示しながら、高い就業意欲も見られる(内閣府,2017)。しかし、これまで経験したことない高齢少子化社会に入ってから、若者の貧困問題や地域コミュニティの希薄化など社会的課題も生まれた。それに関しては、「少数の若者層で支えようという本来無理な図式に固執している」、「65歳以上の元気高齢者(80%以上)を社会の活力として期待してない」ことは高齢少子化社会の根源的な問題であると指摘された(内閣府,2019)。このような社会的課題と高齢者の根源的な問題を対応するために、「支えられるだけの存在」という従来の高齢者像を打破することが必要であり、高齢になっても社会参加の促進を今後の目標として定められた。

内閣府「高齢者の経済・生活環境に関する調査」(2016年)によれば、社会的活動を「グループや団体、複数の人で行っている社会や家族を支える活動のこと」を「貢献活動」と提示し、「活動内容が社会や家族を支える活動であっても、単なる近所づきあいやスポーツ・趣味活動を含まない」と補充している。また、内閣府の調査結果を見ると、社会的活動の参加は高齢者に積極的な影響を及ぼすことが知られ、さらに、「豊富な経験や知識を持つ高齢者が社会貢献、特に地域づくりに関する活動を行うことは、社会にとっても多く恩恵を得ること」が指摘されている(内閣府,2016)。

これから、高齢者の活躍の支援と生活基盤の充実だけではなく、すべての年代の人々が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できるエイジレス社会を作り、人々が若年期から長寿化へ備えて、人生のどの段階でも高齢期の暮らしを具体的に描ける地域コミュニティを作ることを考えられている(内閣府,2017)。このように、遠くない将来で、元気高齢者の能力発揮を可能にする社会環境の整備とすべての人が安心して高齢期を迎えられるような社会の実現は可能になると推測できる。このような時代に相応しい新たな高齢者像に関して筆者は以下の三つ視点から構想してみたいと思う。

高齢者自身の需要から見れば、日常生活、健康維持の保障と支援のみでは体力的年齢が若い高齢者にとってすでに十分ではなくなっている。高齢者自身は文化的・精神的需要も強くなり、就業・社会活動など何らかの形で社会と関わりを持つことを通して、従来の「支えられる者」から「社会の担い手」へ変転することを期待している。そこから、高齢者は生きがいづくり、自己満足を実現することだけではなく、人間関係の再構築、健康悪化問題の予防にも可能である。すなわち、高齢者自身の需要から見ると、生活保障・健康維持に基づいて社会と積極的に関わり、元気的高齢者になりたいと考えられる。

社会的需要から見れば、高齢者は地域社会の一員として崩壊している地域社会の再生に役割が期待されている。戦後の日本では、人々の行動様式と価値観が変化し、地域のコミュニティが失われ、伝統と文化の継承が難しくなり、そして何よりも安全・安心が確保される地域社会の基盤的機能が低下している(上田ら,2009)。このような課題に対して、高齢者が若・中年者と同じく充実感をもって生きるとともに、その能力を存分に発揮して社会を活性化することが求められる。地域づくり・社会参加活動を通して、高齢者は意欲や能力が活かされる同時に、地域の紐帯として若・中年層等多世代を結び付け、子育て、仲間力の弱体化など課題に向け、文化の伝承と地域社会の再構築に力を注ぐ。すなわち、地縁と血縁を失っている社会において、再就業あるいは社会参加活動等の形で元気高齢者は自主性をもって社会を支えることに役に立つことを期待されているのである。

生涯学習社会の構築から見れば、教育基本法によると、「生涯学習社会」を「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果の適切に生かすことのできる社会」と定義している。その中、高齢者は国民として行う生涯学習は生涯学習社会の構築にとって重要な一部であろう。多様な社会参加活動を通して、高齢者は自身の趣味により生涯学習を行うことにとどまらず、その過程で、共に活動する若者や職員や主催者などに「老いても積極的に社会と関わり、学習を続ける」という生涯学習像も展示することが可能である。すなわち、高齢者の社会参加は生涯学習と関わり、高齢者個人の学習と活動意欲を満足することだけではなく、すべての人に「生涯にわたって、学習を通して豊かな人生を作る」というような高齢者像を展示することが期待されている。

以上、高齢はもとよりすべての世代にとって豊かな長寿社会に向けて相応しい新たな高齢者像に関して、筆者は高齢者自身の需要、社会的需要、生涯学習社会の構築の三つ視点から、地域社会の再生及び生涯学習社会の実現に向け、心身ともに健康な高齢者像を構想してみた。なお、このような高齢者像を実現するために、行政から高齢者の活躍の支障となる問題(健康・医療・介護サービス・起業・所得など)に対して環境整備や先進技術の活用を進めることは不可欠である。その中で、特に高齢者の社会参加活動に関して活動の質の向上についての検討が欠かせない。

(2)「協働」する世代間交流活動

世代間交流分野の第一人者である Sally Newman は「世代間交流」を「異世代の人々が相互に協力し合って働き、助け合うこと、高齢者が取得した知恵や英知、ものの考え方や解釈を若い世代に言い伝えること」と定義している(伊藤ら,2015)。日本では、大家族制度のもとで人々が生活してきたが、現在、少子高齢化や核家族化のため、近隣の支え合いや

地域社会が崩壊している。このような背景の中で、異世代の人々の交流、お互いに協働することを促進するのは解決策として考えられる。このように、新たな地域社会を再構築することを目的にする世代間交流プログラムが推奨されている。

ところが、高齢者側からの世代間交流活動の必要性に関しては、藤原は以下の三つを挙げている(藤原,2012)。まず、断絶が生む世代間において、高齢者世代への偏見・差別が存在している。少子高齢化や若年層のニート・フリーターが深刻化するにつれ高齢者施策を支えるための若年層の負担が問題視される。これで、シニア世代が自己利益のみを追求するアドボカシー活動を活発させることは、公共政策において世代間の対立を導きかねない。このような世代間の対立を解消するために、世代間交流活動は教育・福祉・保健分野での事業として注目されている。また、高齢者の生きがい・健康づくりから見ると、欧米では、シニア世代に潜在する生産的な側面は望ましい老いの姿である **successful aging** の必要条件の一つとして位置づけている。一方、日本の自立高齢者の追跡研究を通して、「社会的役割」や「知的能動性」に関わる能力が **successful aging** の条件として社会活動に要介護状態発生・増悪の予防に役立つかもしれないという仮説を立てている(藤原,2013)。その中で、高齢者の世代継承性は世代間交流活動を推奨したい有力な理由として注目されている。世代継承性は人間の **DNA** に刻まれた本性である。どの様な形で行われる高齢者の社会参加活動には、高齢者の次世代への継承願望がその根底にある。なお、世代間交流活動を通して子どもは世代継承性を発揮している高齢者の言動、知恵を受け入れ、異世代と結び就くことの可能性も提示されている。

このように、地域社会において世代間交流をすることの意義が再認識されている。若年層との交流を通して高齢者が生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する同時に、子ども達も高齢者との交流を通して、異世代の間に存在している偏見・差別を解消し、高齢社会を理解する力を養う。地域のまとまりや地域の人間関係が薄れていく中で、世代間交流で地域の人々豊かな関係性を持つことを目指して、地域社会の活性化を計り、新たな地域の「絆」を再構築する。

近年、政府や行政機関などにより「世代間交流」の重要性を強調しながら、地域社会において企業や学校や民間団体・NPO などの連携を通して世代間交流活動が積極的に行われている。主たる目的と期待される効果により、世代間交流活動の対象と交流様式も別々である。また、世代間交流活動の交流期間の長短により、イベント型プログラム、短期間の集中的なプログラム、長期継続的なプログラムに分類できる。さらに、活動の内容は、教育・福祉・健康づくり・音楽・文化の継承など日常生活のさまざまな分野と関連し、多岐にわたる。その中で、世代間交流活動の形式に関わらず、活動に参加する高齢者や子ども、さらに主催者や職員やコーディネーターなど関与する者すべてに何等かの恩恵を持たされることは「世代間交流」に共通した目的と効果であると考えられている(藤原,2013)。

しかし、世代間交流活動の実際の展開には、難しいところが少なくないことも指摘されている。藤原によればその阻害要因は三つがある。①潜在的な世代間の確執、②便利な日常生活における世代間交流の必要性の希薄さ、③世代間交流事業を企画・運営する上での職員の負担が挙げられている。このような阻害要因を克服するために、世代間交流活動と関与する人すべてに **Win-win** のメリットを強調し、彼らの理解や協力を得ることが必要とされている(藤原,2012)。

さまざまな社会問題が深刻化している今日、崩壊している地域社会の持続可能性を高めるにはすべての世代による支え合いが必要である。「世代と世代を結びつけることによって、子ども、青年、中・高年世代の一人ひとりが、お互いに自分達の持っている能力や技術を出し合い、自分自身の向上と、周りの人々や社会に貢献する(草野,2013)」ことを目指し、世代間交流活動の展開が活発化になってくる。これから世代間交流活動の実践に存在している困難を克服しながら、世代間の「協働」を達成することは「地域共生社会づくり」の大切な課題として重視されている。

2. 現役時代と関わる退職教員の特性

(1) 現役時代と関わる退職教員の特性

生活基盤が崩壊している子どもの教育支援という視点から出発して、筆者は特に退職教員の世代間交流活動に注目したいと思う。なぜなら、教員という職業は他の職業より一定の特性があり、退職後も現役時代をそのまま延長する意欲があり、社会参加の可能性が大きい(大塚,1995)、また、子どもの教育支援に向けて世代間交流する際に、教員としての現役時代の経験を活用する可能性が大きいからであると考ええる。

退職教員の特性に関して、大塚は全国の範囲での退職教員を調査対象に設定して、教員という職業と関連する6つ変数が退職教員の地域社会活動への参加状況にどのように影響を及ぼしているかについて検討するため、アンケート調査を行った上で、退職教員の定年退職後の地域社会活動に教員としての特性がどのようにあらわれているかを明らかにしている(大塚,1995)。独特なカルチャーを形成した学校中心の閉ざされた社会の中で生きてきた退職教員は閉鎖的な人間関係を形成しており、その行動様式や物の考え方には他の職業にはみられない独特のものがある。このような教員特質から、教員という職業経験、高い地域社会の密着性、地域社会活動のリーダーとしての役割認知、小さい人口規模、交友関係の変化は教員の地域社会活動の促進要因である。また、教員同士仲間意識がつよくて閉鎖的な教員社会を形成していることと教員という仕事が世間一般と付き合いが少なく孤立していることの二つが教員の社会活動参加の阻害要因であるが、調査の分析から、退職教員は新たな意欲をもって、地域社会活動に取り組みたいと考えていると指摘された。

一方、退職教員の幸福な生活の構成要素について、細江は退職教員の地域活動と満足度を関連して、退職教員における生活満足度の規定要因を整理してきた。その結果、退職者型は地域参加型生活志向(社会参加活動を通して社会的役割を担い、他者から肯定的評価を得て、さらに自己肯定、生活満足感を獲得する)と悠々自適型生活志向(手段的役割への志向を減少させ、手段的役割から離脱によって生活満足が得られる)という二つがある。継続性理論により、どの生活志向を持っても、人は定年後それまで身に付けた習慣などを維持しようとする傾向があり、退職以前と同じ様な生活を送りたがる。また、パーソナリティ特性と関わり、タイプA行動指標(①精力的な達成活動、②慢性的な時間的切迫感、③競争性、④攻撃性、⑤特徴的口調)を用いて、タイプA傾向の強い男性退職教員は地域参加型生活を志向し、生活満足度が高いことに対して女性の多くは無職志向の方が生活満足度が高い(細江,1998)。

すなわち、教員という職業が地域社会の教育文化をリードしてゆくという役割認知を持ち、地域社会と密着しているため、退職教員は他の職業の高齢者より社会活動の参加意欲

が高い。こうした中で、地域における世代間交流活動は退職教員にとって参加可能な地域社会参加活動のひとつではないだろうか。これから、学校や企業やほかの地域に根づき多くの関連機関の連携により展開された世代間交流活動にはボランティアとしての住民や活動を組織する職員だけでなく、退職教員もその活動の一員として、調整的、コーディネータ的な役割を果たし、地域の人間関係の再構築に力を入れることが期待されている。

(2) 退職教員の社会的活動の現状

日本の退職教員の社会的活動の現状を把握するために、各都道府県の退職した教職員会で組織した全国組織「日本退職教職員協議会」(日退教)に注目した。1973年に結成され、退職後の充実した豊かな生活、確かな社会を将来に受け継ぐために退職教職員の生活・年金・医療・福祉・厚生の改善、経済的・社会的・政治地位の向上を図るとともに、日教組の発展に協力して一体的に運動の前進を図ることが日退教の目的である。日退教の会長竹田邦明との連絡を通して、筆者は次の団体の資料を収集した。

日本退職教職員協議会、熊本県退職教職員会、沖縄県退職教職員会、千葉県退職教職員会、福島県退職教職員会、沖縄県退職教職員会、秋田県退職教職員協議会秋田支部、石川県退職教職員協議会金沢支部、高知県教職員友の会、静岡県退職教職員会、北海道退職教職員会、埼玉県退職教職員会、大分県退職教職員会、兵庫県退職教職員会、愛知退職教職員連合会

その中、子どもに関わらない、高齢者福祉、ジェンダー、組織づくり、環境を除いて、記事一覧を示すと次のようになる。

キーワード	記事
人権	桑本謙「医療的ケアを必要とする子どもたちの学ぶ権利を保障するために」『第25回組織活動交流集会レポート』(熊本県)2019
	田中正紀「人類最高の完成に向かって—現職とともに繋がりあって7年」『日退教30周年記念誌』(奈良県)2003
	市川正昭「近畿ブロック再建の10年—人権・環境・共生を柱に」『日退教30周年記念誌』(近畿)2003
平和	西澤清「沖縄の闘いに連帯して「沖縄三行動」—Wikipanph Okinawa「沖縄とヤマト」を発刊」『日退教結成40周年記念誌』2013
	黒木竹光「ふるさとの太平洋戦争—次世代に語り継ぐ宮崎の記録」『日退教30周年記念誌』(宮崎県)2003
	小山義「戦中・戦後のくらし展—『戦争』を風化させないために」『日退教30周年記念誌』(岩手県)2003
	鈴木登「地域から“平和の発信”を—室蘭子どもと環境を・平和を創る会の活動」『日退教30周年記念誌』(北海道)2003
	江井伸夫「原発事故被災地の小中学校の現状と課題」『福島県退職教職員協議会』(福島県)2017
	山城成剛「沖縄における平和運動—沖縄教運動の今後の課題」『日退教30

	周年記念誌』(沖縄県)2003
	住谷圭造「脱原発社会の実現をめざして―フクシマからの報告」『日退教結成 40 年記念誌』(福島県)2012
	入澤庄平「原爆被爆 60 年に向けて―ヒロシマを語り継ぐ」『日退教 30 周年記念誌』(広島県)2003
政治	中村元気「東北アジアに非核・平和の確立を！」『日退教通信』No.384』2019
	日退教『未解決の領土問題を考える』2019
	千葉県退教「議院選を振り返って」『組織活動交流集会参加レポート』(千葉県)2019
	日退教「自己責任おしつけ」「デジタル監視社会」・「忖度政治」NO!―公正・正義の社会を実現しよう」『日退教通信』No.392』2020
教育	藤平礼三「教育シニア・ネットワークの活動について―家庭・学校・地域と連携して」『日退教 30 周年記念誌』(高知県)2003
	小橋今「教育適塾のこれまでとこれから―人間として主体的に生きる確認の場として」『日退教 30 周年記念誌』(大阪府)2003
	生山千考「退職教職員と教育相談活動―大分こども教育相談教室の組織と活動」『日退教 30 周年記念誌』(大分県)2003
	和田昌一・西澤清「教育基本法改悪反対のたたかい」『日退教結成 40 年記念誌』2007
	黒田昭八「小学・教科書の採択と改憲の動きについて」の学習会―活動報告の概要と資料」『日退教組織活動交流集会』(静岡県)2019

実際には、2003-2020 年間に行われた活動、事業は各県の退職教職員の組織の強化と地域課題の解決に向けて、人権・平和・環境・原発・軍事・政治・高齢者の福祉・教育・ジェンダーなどであり、具体的には、以下のとおりである。

内容が多岐に渡っている記事の中で、「戦争をさせない」、「教え子を再び戦争に送るな」というスローガンの下で、各県の退職教職員会は積極的に平和活動に努めているに関する平和・戦争・原発に関する記事が少なくない。その上で、人権と平和の尊さを訴えるために、地域の学校と連携する平和教育活動もよく行われたことも述べられている。また、環境に関する記事の内容のほとんどは原発地域の再建、自然災害、環境の保全などと関わっている。その中、脱原発社会実現のため、原発再稼働を許さず、原発輸出に反対し、各地で行われる諸行動に積極的に参加しながら、自然エネルギー普及のために法・制度の充実を求めて、温暖化防止を名目とする原発推進に強く反対する。一方、教育に関する記事は教育基本法の改悪、民主教育と地域・家庭・学校の連携を強調することをめぐって述べられた。特に、少子高齢化という背景の中で、崩壊している地域社会において、社会に貢献できる子どもたちの健全育成を実現するために、家庭・地域・学校と連携してシニアネットワーク運動を通して、生活をともにする地域の教育力の向上を図ることを提唱している。その他、格差是正、社会保障の充実・発展、地域住民の生活を守るために、日退協は住民

の経済問題（賃金、年金、消費税など）、高齢者の保健・医療介護問題、社会保障制度の充実などをめぐって検討された。

以上、日本退職教職員協議会は誰にも平和で安心して生きられる社会を作ることを目指し、各組織との連携を通して様々な国民の共感を得ることできる運動と事業を行うことを明らかにした。その中で、退職教員たちは現在の格差社会における多様な社会的課題を意識し、関心と責任感を持ち、さまざまな運動と事業への参加を通して社会貢献と生きがいづくりを実現する。特に、本文に関心している子ども教育の場合に、退職教員は「常に子どもたちとともに歩み、子どもたちの生活の中から課題を見出し、子どもたちの未来のために、教育という営みを保護者に訴える」（日本退職教職員協議会,2013）という関心を持つことが見られた。

（3）社会参加における退職教員の新たな役割

人は退職まで人生の多く時間を職場で過ごすことが多い。しかし、現役時代と違い、定年後の生活は現役時より高い自由度があり、個人の志向によって好きな生活スタイルを選択する可能性が大きい。では、現役時代の仕事と経験が定年後の生活に何か影響を与えるだろうか。それに関しては高齢期の **quality of life(QOL)** という視点から説明したいと思う。

立瀬らは退職後の **QOL** と現役時の働き方との関連を明らかにするために、高齢期の心理社会的資源としての一般自己効力感、社会自己効力感、孤独感を尺度に用いて、分析調査を行った。その結果、現役時の働き方が退職後の **QOL** に寄与することが心理社会的資源との関連を踏まえて検証されたうえで、現役時代に懸命に働くという経験を効力感や人間関係を向上させる機会に発展させ、世代継承性に加えることで、退職後の **QOL** が向上する可能性が示唆された。

ところで、現役時代と高齢期のつながりに関しては、ライフレビューという観点からそれを再解釈する可能性があると思う。人生最後の発達課題である統合を達成し、恐怖なく自身の死を受け入れることにより、次世代に自身の足跡が残り、自己永久化していく過程において、**Bulter** は、高齢者が過去を振り返り、自身のそれまでの生涯を階層することを「ライフレビュー」という観点から肯定的捉え直した。高齢期において、人は「過去の経験を進歩的に振り返り、未解決の葛藤を再起させることで、過去の経験や葛藤が吟味され、再統合に至るとしている。また、過去の経験を再評価することによって、その人生に新しい意味づけを与える可能性があるとした」（立瀬ら,2019）。その上、森らのライフレビューを用いた研究により、「過去に対する肯定的な感情や否定的な感情はどちらも主観的幸福感を高める要因となり、否定的な感情が存在しても、その中で自身が生き抜いてきたという肯定的評価となり、統合を促進する」ことを示唆した(森美ら,2008)。これで、老年期において現役時代の働き方を振り返ることを通して人生最後の発達課題である人生の統合を促進することは高齢期の **QOL** と関わっている。それまで一生懸命に働いたかという事実そのものを超えて、内面的葛藤を整理することを通して、高齢期の発達課題を達成し、自身の老化や死へ向き合うことを十分に受容し、高齢期における **QOL** を高める。

では、本稿において、高齢者の職業を教員に限定したうえで、定年しても積極的に社会参加する退職教員を研究対象にして、退職教員の現役時代の働き方と仕事経験は高齢期の生活とどのように関わっているのかについて論じてみたいと思う。現役時代に職務が主な

教諭であり、専門知識と豊かな教育経験を持っている一方、教員集団内部にある有形無形のシステムに行動を規制される教員たちは、付き合い相手のほとんどは教員仲間であるため、相対的に閉鎖的な人間関係を形成し、退職後地域における社会参加活動を通して、教員・教え子以外の人と付き合いしてみたい、新しい人間関係の再構成に意欲があるだろう。

また、社会参加活動を世代間交流活動にする場合、退職教員は現役時代の教育経験を活用、専門知識や人生の体験などを次世代に教えることを通して、生活満足感をもらえる一方、学校教員は単一の価値基準・行動様式に従うということは潜在的な弊害であるかもしれない。そこで、退職教員は人生最後の段階で学校中心とする現役時代を振り返り、人生の再評価の中でこれまでの教育仕事の経験のより意味のある解釈を行い、そこに存在する葛藤を意識しながら、問題解決に向き合い人生最後の発達課題である人生の統合を達成することが可能であろう。そこから生み出す効果は内面的精神の発達にとどまらず、生活の活性化や新しい対人関係の促進及び世代間交流することにも促進すると思う。

事実、第2節で紹介したように、退職教員は人権・平和・環境・原発・軍事・政治・高齢者の福祉・教育・ジェンダーなど領域で様々な活動と運動を行っている。このことによって、退職後の QOL を高めるとともにライフレビューの機会を持つことにもなっていると考えられる。以上、本稿は世代間交流の視点から退職教員の社会参加活動に着目する。現役時代の教員は学校中心の子ども教育を行う先生であり、そして退職後、地域における教育を支援する長者になるというような変転がある。彼らは現役時代の仕事経験から積極的な影響を受けている一方、過去に規制され単一の働き方を振り返り、また、そこから再出発、人生の統合を達成することが可能であろうと予測する。

3. 退職教員の社会参加活動に関する事例

先述した通りに日退教の資料の整理を通して全国における各都道府県の退職教員の社会参加活動の現状の概要を把握してきた。その中で、世代間交流という視点から、特に退職教員に支えられながら子ども教育への関心をもって地域の教育力を向上させることを目的とする二つ取り組み、高知市の教育シニア・ネットワーク活動と大分市の子どもの教育相談室に注目したい。筆者は地域における退職教員の役割を探究するために、各組織の担当者との連絡をとった。その結果、高知市シニア・ネットワーク活動については、「シニア・ネットワーク運動実施要項」、「高知市教職員友の会会則」、「高知市教育シニア・ネットワークこれからの展望」を入手し、大分子ども教育相談室については、『大分子ども教育相談室開設 30 周年記念誌』を入手した。また、高知市については電話インタビュー調査も行い、資料と結びつけて、二つ組織の構成や運営や展開した活動などを考察したうえで、現役時代の経験と関わり、退職教員の視点から世代間交流には存在している問題点を明らかにする。

(1) 高知市—教育シニア・ネットワーク活動

高知市教職員友の会は高知市シニア・ネットワーク活動の中心になる組織であり、元教職員で友の会の趣旨に賛同する者をもって構成されている。国民主権・基本的人権の尊重・平和主義を選俗とする日本憲法を守り、会員相互の福祉の向上を目指し親睦を密にし、併せて関係諸団体との連携を保ち教育の発展に寄与することが本会の目的である。このよう

な目的を達成するために、会員相互の福祉・厚生 of 事業や地域社会における教育への援助や関係団体との連携などさまざまな事業を行う。その中、教育シニア・ネットワーク活動は地域における教育への援助事業として 1997 年から今まで行われてきた。

教育シニア・ネットワーク活動は退職教職員がなかまとの交流を深め、“21 世紀に生き、社会に貢献する人づくり”を生きがい活動として生き生きと取り組む運動である。退職教職員たちは社会に貢献できる子どもたちの健全育成のために、家庭や地域また学校と連携して「豊かな心を育む」取り組みを推進しながら、学校教育活動にも積極的に協力している。その中で、地域における学校と連携するさまざまな世代間交流活動は退職教員たちの生きがいづくり活動として行う。例えば、戦争体験の話、地域の住民とともに昔遊び・伝承遊びなどの指導、学習支援、登校・下校時の交通安全指導や挨拶運動、学校内・学校周辺の見回り運動など活動を積極的に取り組んでいる。それに加えて、子どもを取り巻く環境を安心・安全なものに整備することに関する地域の活動も行われている。例えば、学校や地域の環境整備、降雨時の危険防止、図書室の利用指導、国際交流などの活動も推進している。

しかし、退職教員たちは教育シニア・ネットワーク活動を積極的に組織している一方、高知市教職員友の会の会長宮崎嗣生の指摘によると、会員数や年齢構成や活動の意義などについて、いくつかの課題が存在している。まず、会員の年齢構成と高齢化という問題である。高知市教職員友の会が何十年前に発足時に、会員の年齢は現在より若いため、体力面や気持ちの上でも何に対しても立ち向かって自身と意欲が充実した。しかし、20 年の年月を経て、体力が衰えるため、校区や会全体の活動に対して、関わりたくても関わるのでないもどかしなど複雑な気持ちを持つ場合もよく見られる。こうした状況の中で、実際に活動できる会員の減少やどの地域の校区も活動に大変苦労しているのは実態になった。また、活動の意義の再確認という問題である。人はそれぞれの事情を抱えているため、退職教員にとってシニア・ネットワーク活動は逆に負担になる恐れがあるかもしれないと宮崎会長により指摘された。「個人でも家庭でも自宅周辺でも」「無理なく楽しく生きがいとして」気軽に活動と関わるのが大事で、これから教育シニア・ネットワーク活動に参加しても退職教員たちはお互いに過度な気遣いや遠慮しなくていいように、退職教員にとってシニア・ネットワーク活動の意義の再確認が不可欠である。

一方、退職教員の立場から、「シニア活動が現場の先生方や児童・生徒にとって必要な活動、信頼され期待される活動となっているのかどうか」というようなことを確かめる必要があると指摘された。二十年以上経過した高知市退職教員友の会は「21 世紀に生き、社会に貢献できる子どもたちの健全育成を願って、家庭や地域また学校と連携して、豊かな心を育むという取り組みを推進する」という趣旨を踏まえて活動が行われてきたが、このような歩みから一度止まって振り返るのは必要ではないだろうか。これから、現場の先生方や子どもの声になお一層耳を傾け、お互いに意見交流を行う現場の状況に応じた関わり方などを検討しなければならない。教育シニア・ネットワーク活動は退職教員にとって生きがい活動であることに限らず、活動を参加する方々にも理解と共感をもらえ、意義がある取り組みであるべきだろうと思われる。

(2) 大分市—子ども教育相談室

大分子子ども教育相談室は 1986 年に組み立てられ、退職した教職員が現職時代に蓄積した教育財産を青少年の健全育成や家庭教育の援助等に役立てることに奉仕する、自発的教育活動手段である。教職員や PTA をはじめ教育関係団体の方々と連携し、教育活動を通して地域における教育力の向上に資することを願っている。また、子どもの「育つ権利」を正しく保障し、「健康にして文化的な家庭機能の助長」を支援することを基本理念としている。子どもに対しては「潜在的可能性の発見」を促すとともに「自己実現力」を育成し、家庭に対しは「親自身の子ども観や家庭の生活意識の変容」を促すことを目指している。

近年、貧困による教育格差の拡大など子どもたちを取り巻く環境は年々厳しくなっている。学校現場では教職員に対する管理体制の強化や多忙化により教職員は疲弊し、子どもたちも過度な学力競争のもと心のゆとりまでを失っている。それゆえ、教職員、親、子どもたちは抱えている悩みが増々多くなって深刻化している。また、その悩みに対する相談の必要性も大きくなっている。大分子子ども教育相談室は例年相談受理数が合計百件以上。相談者は小・中・高学生、青年、母親、父親、祖父母、友達の親、同級生の親、教師などである。その相談対象者のほとんどは子どもと青少年(幼児、小学生、中学生、高校生、大学生)である以外、家族(親・夫婦)や教職員(担任先生)や友人なども含められる。相談の内容は子どもの教育と生活支援を中心として展開された。また、相談室は常に「相談者と共に考える」をモットーにして、主に電話・来室による相談を行う。その上、障害者ための手話相談も提供している。これで、子どもの貧困、虐待、自立困難など顕在化している多くの事例の何倍も潜在化している課題があるというような背景の中で、大分子子ども教育相談室は孤立され、悩みを抱えている人たちに寄り添い暗闇の中に希望の光を見出せる助けをする存在として行われてきた。

一方、相談者の悩みに対してどのように相談員としての力量を高め、相談活動の質を向上することが今後の主要な課題であると指摘された。近年、相談が多岐にわたることに伴い、子どもの状況をよりよくとらえるために、臨床心理学や児童精神医学などの知見が必要になってきている。これから、相談者が相談員とのやりとりを通してより健やかに過ごせるようになり、より変化を与えられるような対応を目指し、信頼され期待される相談活動を達成するために、相談員が研修の工夫・充実に努めるのは不可欠である。

その他、相談活動にはいくつかの問題点も重視しなければならない。まず、継続相談という問題である。「かけてくる者拒まず、去る者追わず」という基本原則があり、相談の後フォローできないため、ほとんどの相談対応は継続相談がなくて一発勝負になっていて、事態が解決したのかどうか不明で深まりにかけの面があり、このような相談後の状況がわからないことに対して相談員たちは不安が付きまとう。なお、学校現場とつなぐ事はしないという原則の中で、今後相談後の継続対応はどうしていこうかと問われている。また、相談員たちは今受けている相談電話が継続か初回なのか即座に判断し、継続場合の対応に前回相談と極端に差異のない対応をすることの重要性も指摘されている。これらの相談活動の問題点に対して、特に、「次の手だてを導く」「次の機関とつなぐ」に重点を置いた相談活動を目指している大分県の場合、今後相談体制の改善に向けて相談員たちはお互いに確かめ合っておく事が大切である。

変貌著しい現代社会の中で、課題が多様化、深刻化になって、子どもや親達が直面する困難な事象に対して、大分子子ども教育相談室は、悩みを抱えながら成長していく子どもた

ちを支え、他の類を見ない累積された貴重な教育機能を発揮される。これから、相談員としての研修内容、方法及び相談体制の改善など課題の解決に向けながらさらなる未来の発展を続けることが期待されている。

(3) 退職教員の世代間交流における問題点と課題

以上、二つの組織の趣旨や運営や潜在的な課題を明らかにしたうえで、世代間交流の視点から退職教員の現役時代と関わり、退職教員の社会参加活動にはどのような課題があるだろうか、それについて探究したいと思う。その研究方法としては、各組織とも各担当者からもらえた資料を用いて分析を行う。その上、高知市教育シニア・ネットワーク活動の場合は半構造化インタビュー調査も実施した。

高知市の教育シニア・ネットワーク活動に関しては、インタビュー調査の協力者は高知市教職員友の会の会長宮崎嗣生である。インタビューは、2021年12月17日に以下の質問項目に基づき行われた。①現役時代の職業はどのような仕事だろうか。②現役時代の仕事経験などが退職後の社会参加活動、特に世代間交流活動に何か役に立つだろうか。③退職後、現役時代を振り返り、社会参加活動の参加を通して何か新しい感得があるだろうか。その結果について、筆者はインタビューの内容をまとめて以下のように報告する。

まず、宮崎会長は現役時代の職業に関しては、最初は、小学校の教員として専門教科を子どもに教える。授業以外にも、クラス担任を受け持って、学生の生活指導などを行うほか、クラブ活動の指導や学校行事への参加やPTAの運営など仕事がある。その後、学校の校長になって学校経営に努めて退職まで頑張った。では、その学校中心の現役時代の仕事経験は退職後の教育シニア・ネットワーク活動に何か役に立つだろうか。それに対して、宮崎会長は肯定的な返事をくれた。高知市の教育シニア・ネットワーク活動の現場で、退職教員たちは学校の教育に協力し、子どもたちと直接的に触れ合うことを通して、これまで蓄積した知識や昔の伝統文化を次世代に伝承しながら、教師という経験もよく活かす。また、そのことで子どもたちの成長した姿に触れることは退職教員たちにとってとても喜ぶべきことである。さらに、活動の中で、子どもたちは笑ったり、泣いたり、驚いたり、すべての反応は退職教員にとって大事であり、そこから高齢者としての世代継承性を満足されることだけでなく、元教職員という経験で目標達成という効力感を得ることも実現できる。

一方、子どもの教育支援を目指してさまざまな社会参加活動参加することを通して、現役時代のことを振り返り、過去と違う視点を得られ、そこからもう一度考え直すことはあるはずではないだろうか。宮崎会長により、学校のすべきこととシニアとしてお手伝いできることを峻別することを常に心掛けなければならないとの回答があった。子どもに国家・社会の形成者として必要な資質・能力の基礎を身に付けるために教育事業を行う現役時代と違い、退職後の元教員たちは過去と同じような行動様式を変えなければならないということを意識した。なぜなら、学校中心の閉ざされた社会環境と教員同士・生徒だけの単一な人間関係から解放され、地域における知識がある年長者に転換し、地域の子どもの教育に責任感を持っているからである。子どもの教育には存在しているさまざまな課題に対して、学校、教育委員会と別の第三者の角度においてできるだけ多様な立場から考え、いい解決方法を見つけ出すことに努め、子どもの教育事業を支える。

大分子子ども教育相談室の場合は、筆者は相談室だより及び記念誌など資料を手掛かりとして、退職教員の相談活動には現役時代との関わり、及びそこに存在している問題点を明らかにしたいと思う。大分の退職教員たちは現役時代に蓄積した教育財産を活用し、さまざまな悩みを抱えている小・中・高校学生や親などとの相談を通して、子どもや保護者を救うだけでなく、間接的にも学校現場を支えている。その中で、現役時代の教師という仕事経験こそ、相談室の退職教員たちは現職教師の教育に対する思いについて理解を深め、学校が子どもにとって豊かな成長を保証する場であることを念じながら、次々に起こる新たな教育問題について明確な認識を持ち、適切な相談活動を目指して一層力を注ぐことができるというのを指摘された(子ども教育相談室,2016)。つまり、教師という現役時代の仕事経験があるため、相談室の退職教員たちは子ども教育に関する悩みに共感でき、相談者の話に耳を傾け、相手の角度から助言することができる。

しかし、子どもの教育に関して多岐な内容にわたる相談事例には、子どもから直接的な相談が少ないことは大分子子ども教育相談室の主な問題点として提示された(子ども教育相談室,2014)。その原因は教師という職業の特性から推測してみたいと思う。教員は学校内での職務が主な一般教諭であり、人材育成を目指して子どもを教育の対象にして知識を教え、生活指導などを行う。つまり、教員は教育を実施する方であることに対して、子どもは選択の権力がなく、単に教員からの教育を受ける対象になるしかないであろう。そのため、長年の教職経験の影響を受けた退職教員は相談員として、子どもの相談者と話す場合、教師の特性で説教や指示などを行い、教員の視点において物事を先入し、判断しやすいであろう。その上、子どもにとって元教職員である相談員に悩みを訴えるのには何らかの圧力を受けるかもしれない。そのことを意識して、相談室の「相談員の心構え」には、「先入観や予断をもって対応しないようにする」「説得、詰問、批判、指示にならぬようにする」「子どもの相談には、大人の枠(価値観)をはめないよう留意する」「相談者から学ぶ姿勢を大切にする」などを記述しているが(子ども教育相談室,2016)、子どもの相談者が減少していることを課題として重視しなければならないと思われる。

以上、退職教員の社会参加活動には現役時代の教師という仕事経験の関わりを明らかにした。退職教員たちは社会参加活動から世代継承性を満足させ、達成感を獲得するだけでなく、子どもの反応から現役時代の経験を活用できるという有能感及び「子どもと共に」という認識をもって、高齢者としての満足感を得られる。また、教師の仕事経験があることで、退職教員は子ども教育課題に深い理解をもち、問題解決に向けて提案する可能性が大きい。しかし、長年の教職経験は退職教員の社会参加活動に積極的な影響をもらえる一方、教員としての特性で活動を制限する場合もある。まず、退職を契機にして、学校教員という視点から子ども教育支援を行うことを変えなければならない。また、直接的に子どもと触れ合う場合は、説教や指示など教員としての習慣及び過去の経験により形成した先入観や判断などを変えるのはこれからの課題である。これから、退職教員の社会参加活動には、特に子どもと関わる世代間交流活動には、根気と愛情をもって、子どもの立場から彼らと共に悩みや問題を直面し、支えるのは不可欠である。

まとめ

(1) 退職教員の世代間交流における活動の質の向上

近年、子どもの教育を支援するために、地域における学校や住民団体や NPO など組織の連携により展開されたボランティア活動や世代間交流活動は少なくない。その中で、退職教員たちは地域の一員として自分の力を貢献し、活躍している。しかし、退職教員の世代間交流における活動の質を向上するためには、いくつかの課題がある。まず、世代間交流活動を積極的に取り組んでいる退職教員組織の体制の改善である。会員構成の高齢化で体力の減衰や個人の事情などが原因で、活動の参加が難しく、逆に負担になる可能性があるということや活動の継続対応施策の不足や活動の質の保証の難しさなど問題を解決するために、子どもの教育支援という視点から世代間交流活動の意義を再確認、相関的な機関の連携で、退職教員の組織により「無理なく楽しく生きがいとして」の世代間交流活動に取り組むことは重要であろうと思う。

ところで、教員の側からは、どのように世代間交流活動の質を向上すべきだろうか。長年の教職経験は退職教員の社会参加活動に積極的な影響を与える一方、教員としての特性「説教」「指示」などでいろいろな制限ももたらす。それを克服するために、「子どもと共に」ということは不可欠である。すなわち、退職教員は世代間交流活動に参加する場合に、教員の視点や経験などにに基づき、子どもの立場から物事を考え、子どもと一緒に楽しく信頼される活動を行うことは今後重要な課題となっている。

(2) 高齢者世代間交流と社会参加への啓示性

本稿は子どもの教育支援という視点から、退職教員の世代間交流活動の現状及び課題を考察したうえで、現役時代の仕事経験が退職後の社会参加との関わりを明らかにした。退職教員は現役時代に蓄えてきた知識や経験を子ども教育の現場に活用し、有能感や生活満足感などをもらえる一方、過去の教職経験で一定の特性が持っている行動様式や価値基準に規制されるということが問題になる可能性がある。退職教員自身はその問題を意識し、現役時代の経験を積極的に活用したうえで、過去の働き方をもう一度振り返り、その事実を超えてまた再出発、子どもの教育問題の解決に向けて新しい視点を獲得することが課題として重視しなければならない。

では、他の職業の場合、退職後の社会参加活動や再就業などが現役時代の経験との関わりは退職教員と同じだろうか。それに関して、筆者は以下のように検討してみたいと思う。人は仕事の種類に関わらず、自己価値、人生の生きがいを実現するために、退職後でも社会活動や再就業など形で続けて社会と積極的に社会と関わる傾向があるだろう。その社会と関わっている活動の現場で、自己効力感や有能感や生活満足感などを獲得するために、現役時代の仕事から蓄えてきた経験を活用し、培った能力を発揮できるように求められている。そのため、今後高齢者の活動意欲を満足させ、生きがいを実現するために、現役時代の仕事経験が退職後の社会参加に与える影響を考えた上で、社会参加活動の取り組みと活動環境の整備を積極的に行うべきではないかと考える。さらに、地域社会の再構築に向けて、老いても積極的に社会と関わり、学習を続けることを通して、生きがいを実現するというような高齢者像の形成は、若い世代を含む全世代が高齢者を理解する力を養うことを促進し、共生する豊かな生涯学習社会の構築にも不可欠であると考えられる。

【参考文献】

- 大分子ども教育相談室 『大分こども教育相談室開設 30 周年記念誌』、2016 年
- 伊藤ひとみ・亀井智子 「都市部における高齢須あと小学生の世代間交流プログラムで生じる両世代の交流及び高齢者の generativity(世代継承性)についてのエスノグラフィー」、『日本世代間交流学会誌』、Vol.5(No.1)、2015 年、37-45 頁
- 上田幸夫・辻浩 『現代の貧困と社会教育—地域に根ざす生涯学習』、2009 年
- 立瀬剛志・藤森純子・赤崎由紀子・関根道和・鏡森定信・鈴木道雄・Cable Noriko 「退職後における OQOL と現役時の働き方との関連—心理社会的資源を踏まえたパス解析」、『全人的医療』、18(1)、2020 年、2-13 頁
- 大塚洋子 「退職教員の地域社会活動参加—教師特性との関連」、『日本家政学会誌』、Vol.46(No.2)、1995 年、107-118 頁
- 徳田直子・杉澤秀博 「女性定年退職者の退職後の楽しみ・生きがい：現役時代の経験と関連について」、『老年学雑誌』、(1)、2011 年、39-35 頁
- 草野篤子・藤原佳典・村山陽 『地域を元気にする世代間交流』、社会教育協会、2013 年
- 内閣府 「高齢者の経済・生活環境に関する調査結果」、2016 年
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h28/sougou/zentai/index.html> 2022 年 1 月 24 日取得)
- 内閣府 「平成 30 年度高齢社会対策」、2018 年
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/gaiyou/index.html> 2022 年 1 月 24 日取得)
- 内閣府 「高齢社会対策の実施の状況」、2017 年
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf_index.html 2022 年 1 月 24 日取得)
- 内閣府 「高齢社会フォーラム in 東京」、2019 年
(https://www8.cao.go.jp/kourei/kou-kei/r01forum/tokyo_2.html 2022 年 1 月 24 日取得)
- 日本退職教職員協議会 『日退教結成 40 周年記念誌』、2013 年
- 藤原佳典 「世代間交流における実践的研究の現状と課題—老年学研究の視座から」、『日本世代間交流学会誌』、Vol.2(No.1)、2012 年、3-8 頁
- 藤原佳典 「世代間交流活動の意義」、『地域を元気にする世代間交流』、社会教育協会、2013 年、28-35 頁
- 細江容子 「退職教員における生活満足度の規定要因」、『上越教育大学研究紀要』、第 18 巻第 1 号、1998 年、425-437 頁
- 文部科学省 超高齢化社会における生涯学習の在り方に関する検討会 「長寿社会における生涯学習の在り方について—人生 100 年いくつになっても 学ぶ幸せ「幸齢社会」」、2012 年
- 中央審議会 「提言事項と「青少年の課題」・「提言の対象」・「処理期間」との関係整理表」2007 年
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/07020115/019.htm 2022 年 1 月 24 日取得)
- 山本恒夫・浅井径子・渋谷英章 『生涯学習論』、文憲堂、2009 年